

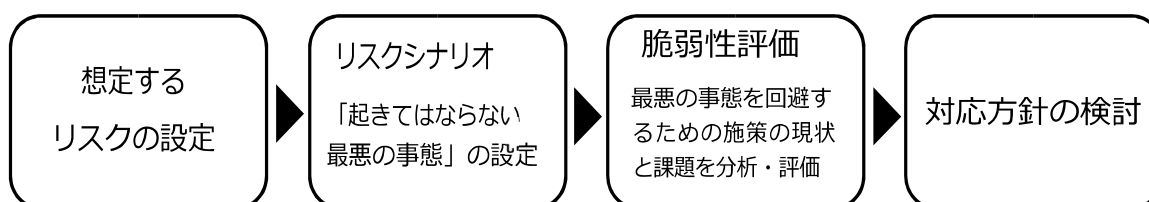
第4章 脆弱性評価

1. 脆弱性評価の考え方

「強靱」とは「強くてしなやか」という意味であり、国土強靱化とは、私たちの国土や経済、暮らしが、災害や事故などにより致命的な障害を受けない強さと、速やかに回復するしなやかさを持つことです。

国の基本計画では、「強靱性」の反対語である「脆弱性」を分析・評価し、脆弱性を克服するための課題とリスクに対して、強く、しなやかに対応するための方策を検討しています。

本計画策定に際しても、国が実施した手法を踏まえ、以下の枠組み及び手順により、脆弱性の評価を行い、対応方策を検討します。



2. 「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」の設定

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の設定は、国の強靱化計画で設定されている6つの「事前に備えるべき目標」と、35項目の「起きてはならない最悪の事態」を参考にしつつ、村の総合計画との整合性、村の地域特性等を勘案し、次表のとおり25項目に整理しました。

【事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）】

事前に備えるべき目標(6項目)	起きてはならない最悪の事態(25項目)	
1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
	1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
	1-3	広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生
	1-4	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生(防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)
2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	2-1	消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
	2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
	2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
	2-5	想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱
	2-6	大規模な自然災害と感染症との同時発生
3 必要不可欠な行政機能を確保する	3-1	被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
	3-2	村の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下
4 経済活動を機能不全に陥らせない	4-1	コンビナート等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出
	4-2	食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響
	4-3	農地や生態系等の被害に伴う地域の荒廃・多面的機能の低下
5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNS など、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態
	5-2	電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)の長期間・大規模にわたる機能の停止
	5-3	都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
	5-4	上下水道施設の長期間にわたる機能停止
	5-5	太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸上海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
	6-2	災害対応・復旧復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等)の不足等により復興できなくなる事態
	6-3	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
	6-4	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
	6-5	国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響

3. 施策分野（個別施策分野と横断的施策分野）の設定

施策分野の設定は、県の強靱化計画で設定されている、11 の個別分野及び5 の横断的分野を踏まえ、下記 16 項目に整理しました。

（個別施策分野）

- (1) 行政機能／消防等／防災教育
- (2) 住宅・都市
- (3) 保健医療・福祉
- (4) エネルギー
- (5) 情報通信
- (6) 産業構造
- (7) 交通・物流
- (8) 農林水産
- (9) 地域保全
- (10) 環境
- (11) 土地利用

（横断的分野）

- (12) リスクコミュニケーション
- (13) 人材育成
- (14) 官民連携
- (15) 老朽化対策
- (16) デジタル活用

4. リスクシナリオごと、施策分野ごとの脆弱性評価結果

前記 25 項目の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」ごとに、関連する現在の施策を洗い出し、取組状況を整理の上、成果や課題を分析・評価しました。またそれを踏まえて、改めて前記 16 項目の「施策分野」ごとの脆弱性評価を行い、その結果を、それぞれ（別紙 1）、（別紙 2）に示します。